

平成 18 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社アイディーユー

上場取引所

東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号 8922

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.idu.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 谷口 徹 TEL (06) 6452-7771

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 2 月中間期の連結業績 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月中間期	11,073	(263.7)	1,339	(552.1)	1,020	(588.1)
17 年 2 月中間期	3,044	(-)	205	(-)	148	(-)
17 年 8 月期	6,918		1,337		1,149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 2 月中間期	478	(-)	2,462	40	2,316	99
17 年 2 月中間期	32	(-)	199	00	184	38
17 年 8 月期	645		3,662	99	3,432	07

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月中間期 0 百万円 17 年 2 月中間期 - 百万円 17 年 8 月期 0 百万円
 期中平均株式数(連結)18 年 2 月中間期 194,368 株 17 年 2 月中間期 161,110 株 17 年 8 月期 176,233 株
 会計処理の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月中間期	63,995	9,026	14.1	45,397 93
17 年 2 月中間期	5,796	2,482	42.8	15,407 82
17 年 8 月期	17,669	8,394	47.5	43,923 78

(注) 期末発行済株式数(連結)18 年 2 月中間期 198,830 株 17 年 2 月中間期 161,110 株 17 年 8 月期 191,110 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月中間期	8,454	28,486	44,273	11,601
17 年 2 月中間期	2,308	814	3,120	2,510
17 年 8 月期	7,217	4,570	13,490	4,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社 0 社 持分法適用関連会社 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 18 年 8 月期の連結業績予想 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,000	3,000	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,047 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の P11 を参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社アイディーユー) 子会社7社(株式会社アイディーユービービー、株式会社マザーズオークションカンパニー、株式会社マザーズオークション、株式会社マザーズDD、株式会社Dress、タファン・レッド有限会社、MatikoField特定目的会社) および持分法適用関連会社3社(株式会社エムエーピー、株式会社マザーズエスクロー、有限会社ノースサイン)により構成されております。

当社グループは、不動産流通の情報公開が不足している等不動産業界そのものの構造上の問題、また、ユーザーの不動産に対するニーズとサプライヤー(供給者側)との意識のミスマッチといった不動産にまつわる当事者間のソリューションをビジネスチャンスとして捉え、クライアントに対し有用なサービスの提供を行っております。

当社グループの事業は、オークション・仲介事業、戦略投資コンサル事業であり、この2つの事業領域を駆使してクライアントに最大の満足を還元できることを目的に事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に関する位置付けは、以下のとおりであります。

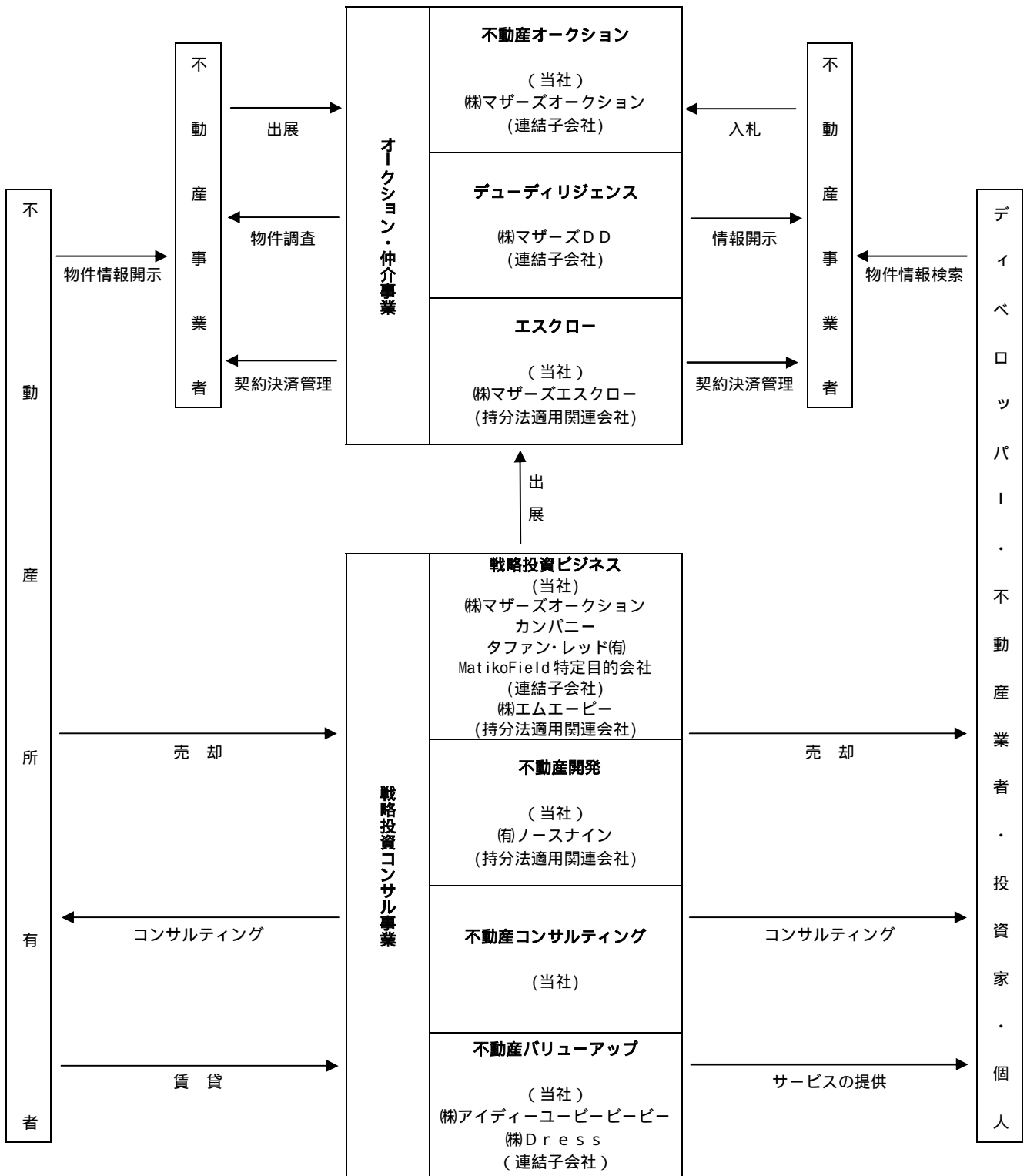
オークション・仲介事業

当社が運営している「MOTHER'S AUCTION」は、新しい不動産流通手法として社会的認知を急速に高めています。インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、従来の投資用不動産を中心としたオークションの随時開催に加え、自社において積極的に良質な物件を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展し売却を行っております。また、新たな不動産マーケットを創出すべく、平成17年11月より不動産事業者に対するメンバーシップ獲得営業を開始し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放しております。

戦略投資コンサル事業

当事業は、不動産価値の極限化を図るべく、不動産開発(ディベロップメント)やコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実践し、コンセプト開発からネーミング・施設設計・リーシングに至るまで一貫性のあるブランディングを行っております。また、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスにより、戦略的な投資ビジネスを行っております。

当社グループの事業全体系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成11年6月の日本における不動産オークションの解禁を受け、オークションの持つ「透明性」「公平性」「経済合理性」に基づき取引をすることで、新しいマーケットを創出するために、平成11年9月にインターネットを活用した不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」の開設を目的として設立いたしました。

「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」

「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」

当社はこの2つをテーマとして、不動産取引の世界に革命を起こし、新しいデファクトスタンダードを築いてまいります。

これらの基本理念のもと、コア事業である不動産オークション事業を中心とした営業活動を推進し、継続的な成長を目指すことにより投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。利益還元については企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつも経営成績および財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることが重要との認識を持ち、株式分割を状況に応じて適宜検討していきたいと考えております。

なお、具体的な分割比率ならびに時期等につきましては株価の推移を注視し、株価の状況および市場の動向等を勘案しながら適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、業歴および企業規模の観点から成長途上の段階にあると認識しており、早期に売上高・利益の規模を拡大させることが課題であると考えております。従いまして、売上高・利益の絶対額を当面重視すべき経営指標とし、増収・増益基調を維持していきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年9月から平成20年8月までの36ヶ月を第2創業期と位置づけ中期経営計画を発表し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に向け開放すべく、メンバーシップ獲得営業を開始して、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、これらを36ヶ月のゴールとし、この期間中に出展総額1兆円の実現を目指します。

インターネット上に不動産取引を完結することができるマーケットを創出する

当社グループのコアビジネスである「MOTHER'S AUCTION」は、不動産取引とインターネットの融合という現代的なテーマを実現し、すでに現在までに社会的な認知を獲得しつつあります。さらにこれを推し進め、出展・入札から契約に至るまでインターネット上で完結させることができる日本 1 の不動産マーケットを創出いたします。

現在の日本の不動産流通システムを効率かつ合理的にする社会インフラを目指す

「MOTHER'S AUCTION」の透明性・公平性・経済合理性をさらに高いレベルで実現し、不動産流通システムとして日本における新たなデファクトスタンダードの確立を目指します。そして、社会インフラと呼びうるマーケットを創造いたします。

また、当社は 運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のための機動的な不動産取得資金、不動産流動化事業に関連する匿名組合出資金および M & A 案件等の他企業との資本・業務提携への投資資金の将来的な需要に備え、平成18年2月27日に従来とのスキームとは異なり株式価値の希薄化に対し、最大限に配慮した新株予約権付社債を発行することにより250億円の資金調達を行い、中期経営計画の一層の加速化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、「MOTHER'S AUCTION」への出展総額 1兆円を達成するために、以下の4つの戦略を遂行してまいります。

1. オークションを利用する参加者の獲得
2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給
3. 良質なサービスの提供
4. 組織力の強化

1. オークションを利用する参加者の獲得

当社がこれまで開発を行ってきた不動産インターネットオークションは、既存の不動産事業者にとっても有効で魅力的な流通手法（コンピュータの利用による情報の提供）であることから、「MOTHER'S AUCTION」の優位性は今後幅広く認知されていくと思われまます。さらに不動産インターネットオークション市場そのものが、黎明期から本格普及期に移行しつつあり、様々な業種からの新規参入が相次いでいることが、それを証明しております。また、各自治体による不動産インターネット公売の活用も拡大しております。当社は上記のような条件の成熟、すなわち好機を逃さず「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に対して開放し、積極的にオークションを利用する参加者を獲得いたします。不動産事業者への「MOTHER'S AUCTION」の開放によって競合各社に先行し、市場成長期における圧倒的な競争優位を実現いたします。また、全国の不動産事業者に「MOTHER'S AUCTION」の利用を普及していくために、「株式会社マザーズオークション」を新たに設立いたしました。この新会社は、全国の不動産事業者に対して「MOTHER'S AUCTION」の効率的な利用法をコンサルティングすることで、加盟店の獲得・維持を図ります。

2. 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社はこれまで以上に安定的な物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのために当社からの物件供給を加速させることに加え、500億円規模のマザーズオークションファンドを設立し、その不動産価値を最大化して「MOTHER'S AUCTION」へと供給いたします。また当社グループの持分法適用関連会社である株式会社エムエーピーを活用し、本来の価値を正に評価されず、そのために流動化していない物件を積極的に購入し、「MOTHER'S AUCTION」へと供給いたします。さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、税理士、公認会計士ネットワーク等のアライアンス構築を推進し、「MOTHER'S AUCTION」への物件供給を促進いたします。

3. 良質なサービスの提供

当社は不動産取引の信用を確保するために、デューディリジェンス、エスクローという2つのサービスの良質化を図ります。不動産取引の入口におけるデューディリジェンスサービス強化のために、株式会社パシフィックマネジメントとともに株式会社マザーズDDを共同設立し、信頼性の高いデューディリジェンス（対象不動産の調査・評価）を提供いたします。また、不動産取引の出口における売買合意から契約・決済・登記完了までを安全確実に完了させるために、全国で有数の専門家ネットワークを持つ株式会社マザーズエスクローを強化し、全国で均一かつ良質なエスクローサービスを提供いたします。

4. 組織力の強化

当社は従業員及び組織が有するポテンシャルを最大限に引出すため従来組織を見直し、営業機能の集約、収益責任の明確化、IT本部の強化を図り、目的にそった組織改編と人事制度の改定を行います。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

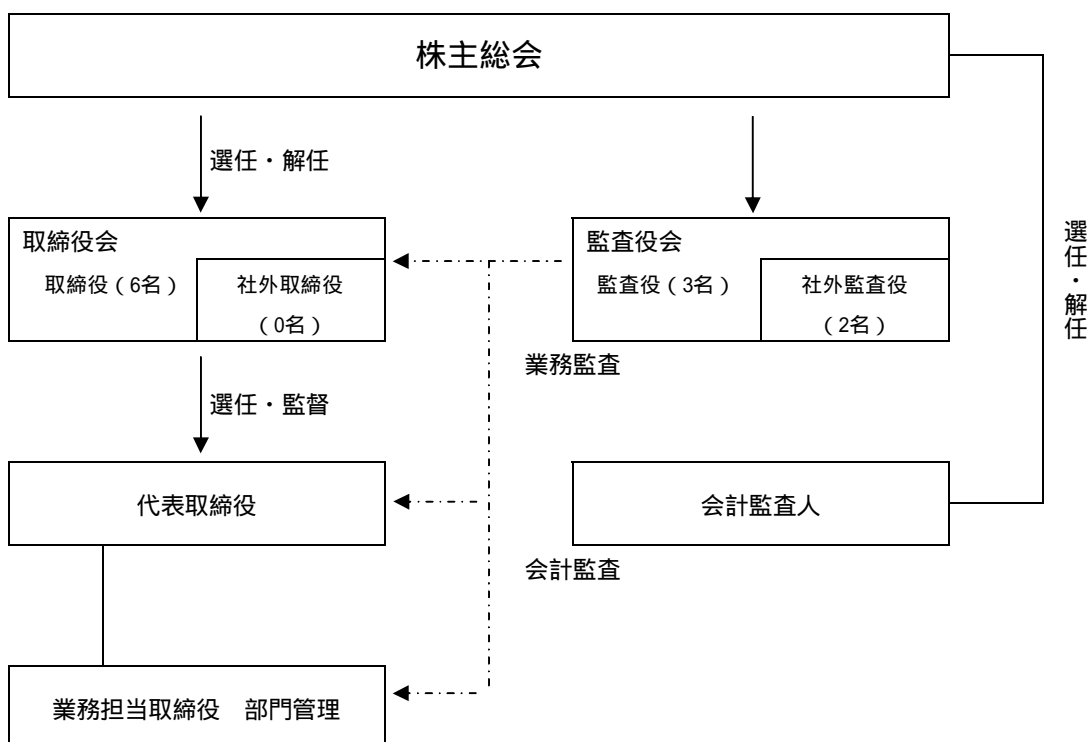
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題と認識しております。オークション市場の確立に向け、積極的な業容拡大を図っていることから、経営上の意思決定の迅速化、業務執行に対する監視や内部管理体制の充実など、今後、更にコーポレート・ガバナンスの充実と徹底に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

() 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針および会社の重要事項の決定を実施し、監査役会においては各部門の業務監査を監査役にて定期的実施し、業務執行上の社内規定の遵守及び適法性を監視しております。併せてコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては適宜、弁護士等との協議を通して適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性の維持を図っております。なお、当社の現任の取締役は6名で、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。また、平成16年9月1日より会社組織にコンプライアンス委員会を設け、法令はもとより社会的規範及び社内規定等を遵守するための企業倫理規範の規程を制定するとともに、当社グループ全社の横断的な調査・監督機関としてコンプライアンス経営の維持、向上および推進を支援し、コンプライアンス重視の経営を周知徹底させるために、教育、啓蒙等必要な施策を実施しております。



() 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

当社の社外監査役松本徹氏はアクア淀屋橋法律事務所の弁護士であり、同社は当社との間において、顧問契約を行っております。なお、社外取締役は選任していません。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計28回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計12回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監査を実施いたしました。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する事項

取引条件等につきましては、それぞれの実勢価格または一般的な取引条件を参考に交渉のうえ決定しております。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加および国内需要の回復を背景とする収益の好調とこれを受けた積極的な設備投資により企業部門全般において回復の動きが本格化し、それに伴う雇用・所得面での改善を受けて、個人消費においても明るい兆しが見られ始め、景気回復は加速しました。

また当社グループの属する不動産業界におきましては、首都圏の地価の上昇は拡大し、また、他の主要都市においても下げ止まりから上昇傾向に転じ始め、一方、都心部のオフィスビルを中心とした賃料市場にも本格的な回復の兆しが見え始めたことにより、国内外からの積極的な投資も継続した結果、不動産取引はさらに活発化しました。

このような状況下におきまして当社グループでは、平成17年9月から平成20年8月までの3ヶ年の中期経営計画において、不動産インターネットオークションを通じて、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率のかつ合理的にする社会インフラを目指す」ことを36ヶ月のゴールとし、この期間中に出展総額1兆円の実現を目指しております。

これを実現していくために、不動産オークションの普及・定着・拡大を目指し、平成17年11月より、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に対して開放し、積極的にオークションを利用する参加者を獲得するためにビジネスモデルを変更しました。

また、もう一つの収益の柱として、戦略投資コンサル事業があります。具体的には、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスによる戦略的な投資ビジネス、開発型SPCを活用した不動産開発(ディベロップメント)、不動産の最適な有効活用手法を提案・実践する不動産コンサルティング、不動産のポテンシャルを最大限に引き出す不動産バリューアップ等の事業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高11,073百万円(前年同期比263.7%増)、経常利益1,020百万円(前年同期比588.1%増)、中間純利益478百万円(前年同期比1,392.8%増)となり、大幅な増収増益を達成しております。

【セグメント別の状況】

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当期より利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために、従来「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3区分であった事業区分を、当中間連結会計期間から、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の2区分に変更いたしました。なお、前年同期比の算出に当たっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えた上で算出しております。

オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、投資用不動産を中心としたオープン・ビットオークション(一般公開入札)の定期開催に加え、当中間連結会計期間に取得したオフィスビルを「MOTHER'S AUCTION」へ出展し、クローズド・ビットオークション(限定入札)により売却いたしました。その結果、売上高は5,196百万円(前年同期比1,201.8%増)は、営業利益は205百万円(前年同期は営業損失50百万円)となりました。

戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、不動産取得に係るアドバイザー報酬の他、前連結会計年度に取得した商業ビルをバリューアップして売却いたしました。その結果、売上高は5,877百万円(前年同期比122.2%増)、営業利益1,515百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産63,995百万円(前連結会計年度末比262.2%増)、株主資本9,026百万円(前連結会計年度末比7.5%増)となりました。これは、主に販売目的および長期間の保有・開発を目的とする不動産の取得、およびそれに伴うの借入れの増加によるもので、株主資本比率は14.1%(前連結会計年度末47.5%)となっております。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は55,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,083百万円増加しております。これは、主にたな卸資産の増加(前連結会計年度比8,097百万円増)、新株予約権付社債の発行による現金及び預金の増加(前連結会計年度比32,340百万円増)によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は8,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,243百万円増加しております。これは、主に長期保有目的の収益物件獲得による有形固定資産の増加(前連結会計年度比2,260百万円増)によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は44,038百万円となり、前連結会計年度に比べ37,973百万円増加しております。これは、主に短期借入金の増加(前連結会計年度比12,105百万円増)、新株予約権付社債の増加(前連結会計年度比25,000百万円増)によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は10,854百万円となり、前連結会計年度に比べ7,644百万円増加しております。これは、主に長期借入金の増加(前連結会計年度比7,066百万円増)によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本の残高は9,026百万円となり、前連結会計年度に比べ632百万円増加しております。これは主に中間純利益が478百万円計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産、有形固定資産の増加があったものの、税金等調整前中間純利益が961百万円計上されたことに加えて、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べて7,332百万円増加し、当中間連結会計期間末では11,601百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は8,454百万円となりました。これは主として販売用不動産購入によるたな卸資産の増加額7,096百万円、および開発型SPC等への出資による営業目的投資有価証券の増加額2,839百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は28,486百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出25,000百万円および長期保有目的の収益物件獲得に伴う有形固定資産の取得による支出2,809百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は44,273百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額12,105百万円、新株予約権付社債の発行による収入24,997百万円および長期借入金による収入7,454百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期		平成17年8月期		平成18年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	15.8	51.1	42.8	47.5	14.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	1,092.2	558.6	176.3	140.4
債務償還年数(年)	-	1.2	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	8.6	-	-	-

(注)1.上記指標の算出方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 時価ベースの自己資本比率は、平成16年2月末現在では非上場のため記載しておりません。
- 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 通期の見通し(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

原油価格や市場金利の動向、海外経済など不透明な要因はあるものの、依然として堅調な内需や輸出を背景として、景気の回復局面を維持するものと思われまます。

一方、当社グループの事業領域である不動産および不動産金融業界におきましては、地価の下げ止まりが地方都市まで波及し、不動産流動化ビジネスの益々の拡大が予想され、不動産の流通がより活発となることが考えられます。

当社グループは、このような比較的明るい事業環境のもと、平成17年9月から第2創業期として位置づけ、今後36ヶ月における中期経営計画にて発表したインターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、社内経営資源の選択と集中を行い、プロフェッショナルな人材の確保と育成を行ってまいります。また平成18年2月にエクイティファイナンスにより調達した資金により、これらの目標の達成を加速化し、今後安定的かつ収益性の高い企業グループを形成することにより、一層の業績の向上を目指すとともに、企業価値を最大にすることにより社会に貢献してまいりたいと考えております。

通期の連結業績につきましては、売上高 33,000百万円、経常利益 3,000百万円、当期純利益 1,600百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

不動産販売業務について

当社グループでは、オークション・仲介事業と戦略投資コンサル事業において、当社が運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のため、不動産の取得および売却を行っております。不動産売却による売上高は、不動産の売却価格が計上されるため、不動産販売業務の状況により当社の売上高は大きく変動する可能性があります。また、当社グループが当該不動産の保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等に変動が生じ、これに伴う不動産市場が変動した場合に、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

売上の計上基準及び計上時期による業績変動について

戦略投資コンサルの売上高のうち、投資アドバイザー、アセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、売上高と売上原価の期間対応および期間配分の適正化を図るために、役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。同基準の適用にあたっては、収益の実現に確実性があり、かつ売上高および売上原価が確定または合理的見積もり可能であること等を条件としており確実性は高いものと考えております。ただし、何らかの理由によりプロジェクトが遅延した場合には売掛金の計上期間が長期化する可能性があります。また当初見積り以上の原価が発生した場合には損失を計上する可能性があるなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については、役務提供完了基準(完了基準)を適用しておりますが、何らかの理由によりプロジェクトの完了時期が半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。また、規模の大きいプロジェクトや利益率の高いプロジェクトの完了時期により業績が偏重する可能性があります。

配当を実施していないことについて

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるべく内部留保のため、創業以来現在に至るまで配当を実施しておりません。

株主の皆様に対する利益還元は、当社の重要な経営課題と強く認識しており、今後当社は中期経営計画に沿い、その進捗と各期の経営環境を勘案のうえ、利益還元と企業価値の増大に努めていく方針であります。

ストックオプションの付与について

当社は、当社または当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月26日、平成16年11月26日および平成17年11月25日開催の株主総会にて特別決議を得ております。

従いまして、これらの権利による株式発行により、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,575		36,621		4,280	
2. 売掛金		249		79		33	
3. たな卸資産	2	373		13,795		5,698	
4. 買取債権		416		714		1,034	
5. その他		151		4,210		290	
貸倒引当金		7		2		2	
流動資産合計		3,759	64.8	55,417	86.6	11,334	64.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1・2	179		3,290		1,378	
(2) 土地	2	-		2,827		2,389	
(3) 建設仮勘定		302		31		160	
(4) その他	1	157	638	174	6,323	134	4,063
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	384		431		450	
(2) その他	2	9	393	873	1,305	32	482
3. 投資その他の資産							
(1) 長期営業目的 投資有価証券		-		261		1,322	
(2) 長期営業目的出資金		723		12		27	
(3) 差入保証金		144		333		148	
(4) その他		208		421		369	
貸倒引当金		71	1,005	80	948	78	1,788
固定資産合計		2,037	35.2	8,577	13.4	6,334	35.9
資産合計		5,796	100.0	63,995	100.0	17,669	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		1,598		16,950		4,845	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		274		639		431	
3. 1年以内償還予定社債		80		80		80	
4. 新株予約権付社債		-		25,000		-	
5. 未払金		199		553		264	
6. 未払法人税等		52		600		360	
7. その他		138		214		83	
流動負債合計		2,343	40.4	44,038	68.8	6,064	34.3
固定負債							
1. 社債		370		290		330	
2. 長期借入金		586		9,404		2,338	
3. 預り保証金		1		1,118		492	
4. 退職給付引当金		1		-		1	
5. 役員退職慰労引当金		11		-		17	
6. その他		-		41		30	
固定負債合計		971	16.8	10,854	17.0	3,210	18.2
負債合計		3,314	57.2	54,892	85.8	9,274	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	76	0.1	-	-
(資本の部)							
資本金		1,139	19.6	3,865	6.0	3,788	21.4
資本剰余金		770	13.3	3,497	5.5	3,419	19.4
利益剰余金		573	9.9	1,665	2.6	1,187	6.7
その他有価証券 評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計		2,482	42.8	9,026	14.1	8,394	47.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,796	100.0	63,995	100.0	17,669	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,044	100.0		11,073	100.0		6,918	100.0
売上原価			1,765	58.0		8,094	73.1		3,329	48.1
売上総利益			1,278	42.0		2,979	26.9		3,588	51.9
販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		256			371			582		
2. 広告宣伝費		248			336			431		
3. 支払手数料		128			176			300		
4. 貸倒引当金繰入額		5			0			0		
5. 退職給付費用		0			7			0		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		4			-			10		
7. その他		429	1,073	35.3	747	1,640	14.8	925	2,251	32.6
営業利益			205	6.7		1,339	12.1		1,337	19.3
営業外収益										
1. 受取利息		0			1			2		
2. 受取配当金		3			-			3		
3. 持分法による投資利益		-			0			0		
4. 受取補償金		-			9			-		
5. その他		0	4	0.2	2	14	0.1	1	6	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		36			138			102		
2. 社債発行費		14			2			14		
3. シンジケートローン 手数料		9			-			20		
4. 支払手数料		-			163			-		
5. その他		1	61	2.0	27	333	3.0	57	194	2.8
経常利益			148	4.9		1,020	9.2		1,149	16.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 償却債権取立益		4		1		4	
2. 役員退職慰労引当金 取崩益		-		16		-	
3. 固定資産売却益	3	-	0.1	8	0.2	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	17		-		18	
2. 前期損益修正損	2	21		-		35	
3. 親会社持分譲渡損		5		-		5	
4. 減損損失	4	-		84		-	
5. その他		-	1.5	-	0.8	5	0.9
税金等調整前中間(当期) 純利益			3.5		8.6		15.7
法人税、住民税及び事業税		49		556		462	
法人税等調整額		26	2.4	76	4.3	18	6.4
少数株主損失			-		0.0		-
中間(当期)純利益			1.1		4.3		9.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			770		3,419		770
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		-		-		2,648	
2. 新株予約権行使による 新株式の発行		-	-	77	77	-	2,648
資本剰余金中間期末(期末)残高			770		3,497		3,419
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			541		1,187		541
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		32	32	478	478	645	645
利益剰余金中間期末(期末)残高			573		1,665		1,187

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		107	961	1,089
減価償却費		52	171	157
減損損失		-	84	-
長期前払費用償却		2	5	3
受取利息及び受取配当金		3	1	5
支払利息		36	138	102
固定資産売却益		-	8	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		3	2	2
退職給付引当金の増加額又は 減少額()		0	1	0
役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額()		2	17	8
売上債権の増加額()又は減少額		161	46	54
たな卸資産の増加額		1,551	7,096	6,876
営業目的投資有価証券の増加額		-	2,839	1,054
営業目的出資金の増加額()又は 減少額		455	14	27
買取債権の増加額()又は減少額		-	319	564
預り保証金の増加額又は減少額()		14	625	476
未払金の増加額又は減少額()		89	292	50
その他		61	637	56
小計		2,012	8,031	6,743
利息及び配当金の受取額		3	1	5
利息の支払額		33	93	93
法人税等の支払額		259	331	385
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,308	8,454	7,217

		前中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	25,000	-
定期預金の払戻による収入		50	30	50
有形固定資産の取得による支出		450	2,809	3,902
有形固定資産の売却による収入		-	225	-
無形固定資産の取得による支出		359	878	503
貸付金による支出		-	100	-
貸付金の回収による収入		-	2	-
差入保証金による支出		72	185	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	2	2	-	2
その他		20	228	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		814	28,486	4,570
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,484	12,105	5,712
長期借入金による収入		700	7,454	2,745
長期借入金の返済による支出		381	215	518
社債の発行による収入		385	24,997	382
社債の償還による支出		50	40	90
株式の発行による収入		-	148	5,285
少数株主からの払込による収入		-	70	-
その他		18	246	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,120	44,273	13,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		1	7,332	1,702
現金及び現金同等物の期首残高		2,512	4,215	2,512
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	53	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,510	11,601	4,215

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2 社 連結子会社名 (株)アイディーユービーピービー (株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)マザーズオークションキャピタルについては、株式の譲渡により持分比率が減少したため、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 7 社 連結子会社名 (株)アイディーユービーピービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社</p> <p>なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress及びMatikoField特定目的会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、タファン・レッド(有)については当中間連結会計期間に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2 社 連結子会社名 (株)アイディーユービーピービー (株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)マザーズオークションキャピタル(平成 17 年 3 月 10 日付で(株)エムエービーに商号変更しております。)については、株式の譲渡により持分比率が減少し、持分法適用関連会社になっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1 社 持分法関連会社名 (株)マザーズオークションキャピタル</p>	<p>持分法適用関連会社 3 社 持分法関連会社名 (株)エムエービー (株)マザーズエスクロー (有)ノースサイン</p> <p>なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成 18 年 1 月 11 日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3 社 持分法関連会社名 (株)エムエービー (株)アイディーユー総合事務所 (有)ノースサイン (株)アイディーユー総合事務所</p> <p>(株)アイディーユー総合事務所は、当連結会計年度において、株式を追加取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。</p> <p>(有)ノースサインは、当連結会計年度に設立し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうち営業目的の匿名組合への出資額については、短期若しくは長期の営業目的有価証券又は出資金に計上し、それから生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上するとともに、上記の出資額から加減する処理を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株) Dress の中間決算日は 7 月 31 日、MatikoField 特定目的会社の決算日は 6 月 30 日、その他 5 社の中間決算日は 2 月 28 日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株) Dress 及び MatikoField 特定目的会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
2) 重要な減価償却資産の償却方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、北浜 T4B の建物附属設備については北浜 T4B の建物の定期借家契約期間(10 年)に基づく定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～45 年 工具、器具及び備品 4 年～10 年	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、北浜 T4B の建物附属設備については北浜 T4B の建物の定期借家契約期間(10 年)に基づく定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～41 年 工具、器具及び備品 4 年～10 年	有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費	無形固定資産 同左 社債発行費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	無形固定資産 同左 社債発行費 同左 新株発行費 同左
4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。 役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間連結会計期間において引当金の全額を取崩しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、期間費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 なお、当中間連結会計期間では、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
8) 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の範囲	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的 で出資した匿名組合損益の持分 相当額については、従来、営業 外損益に計上しておりました が、匿名組合投資事業を主たる 事業の一つとして位置付け、定 款の事業目的変更、組織的な対 応、営業活動の継続的な遂行及 び金額的重要性が増してきたこ とから当中間連結会計期間より 売上高(匿名組合利益)ないし 売上原価(匿名組合損失)とし て処理することといたしました。 この結果、従来の方法によっ た場合に比べて当中間連結会計 期間の売上高及び営業利益は、 19 百万円それぞれ増加してお りますが、経常利益及び税金等 調整前中間純利益には影響あり ません。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクか 負わない取得日から 3 ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>_____</p> <p>同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的 で出資した匿名組合損益の持分 相当額については、従来、営業 外損益に計上しておりました が、匿名組合投資事業を主たる 事業の一つとして位置付け、定 款の事業目的変更、組織的な対 応、営業活動の継続的な遂行及 び金額的重要性が増してきたこ とから当連結会計年度より売上 高(匿名組合利益)ないし売上 原価(匿名組合損失)として処 理することといたしました。 この結果、従来の方法によっ た場合に比べて当連結会計年度 の売上高、売上原価及び営業利 益はそれぞれ、1,091 百万円、 145 百万円及び 945 百万円増加 しておりますが、経常利益及び 税金等調整前当期純利益には影 響ありません。 なお、セグメントに与える影 響は当該箇所に記載してありま す。 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクか負わ ない取得日から 3 ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16年 9月 1日 至 平成 17年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年 9月 1日 至 平成 18年 2月 28日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15年 10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 76 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16年 9月 1日 至 平成 17年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年 9月 1日 至 平成 18年 2月 28日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末には、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は 7 百万円であります。</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末には、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は、10 百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「広告宣伝費」の金額は 9 百万円であります。</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は 0 百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 15 百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当中間連結会計期間において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は 48 百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増加額()又は減少額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「買取債権の減少額」は 53 百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
_____	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の 1 社と共同で 50% ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成 18 年 1 月末現在の総資産は 2,703 百万円、借入金金は 2,400 百万円となっております。</p>

(5) 注記事項等
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 8 月 31 日)																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、81 百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">331 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">335 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>7 百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">709 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">331 百万円</td></tr> <tr><td>1 年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td><u>長期借入金</u></td><td style="text-align: right;"><u>150 百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金	35 百万円	たな卸資産	331 百万円	ソフトウェア	335 百万円	<u>その他</u>	<u>7 百万円</u>	計	709 百万円	短期借入金	331 百万円	1 年以内返済予定		長期借入金	55 百万円	<u>長期借入金</u>	<u>150 百万円</u>	計	536 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、248 百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,220 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,762 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,127 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">419 百万円</td></tr> <tr><td><u>無形固定資産(その他)</u></td><td style="text-align: right;"><u>7 百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,556 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,530 百万円</td></tr> <tr><td>1 年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">283 百万円</td></tr> <tr><td><u>長期借入金</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,114 百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,927 百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発(株)</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	20 百万円	たな卸資産	7,220 百万円	土地	2,762 百万円	建物	1,127 百万円	ソフトウェア	419 百万円	<u>無形固定資産(その他)</u>	<u>7 百万円</u>	計	11,556 百万円	短期借入金	5,530 百万円	1 年以内返済予定		長期借入金	283 百万円	<u>長期借入金</u>	<u>4,114 百万円</u>	計	9,927 百万円	百又開発(株)	55 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、134 百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,314 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,193 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,144 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">440 百万円</td></tr> <tr><td><u>無形固定資産(その他)</u></td><td style="text-align: right;"><u>7 百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,134 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,200 百万円</td></tr> <tr><td>1 年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td><u>長期借入金</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,386 百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,685 百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発(株)</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	35 百万円	たな卸資産	3,314 百万円	土地	2,193 百万円	建物	1,144 百万円	ソフトウェア	440 百万円	<u>無形固定資産(その他)</u>	<u>7 百万円</u>	計	7,134 百万円	短期借入金	3,200 百万円	1 年以内返済予定		長期借入金	98 百万円	<u>長期借入金</u>	<u>1,386 百万円</u>	計	4,685 百万円	百又開発(株)	66 百万円
現金及び預金	35 百万円																																																																									
たな卸資産	331 百万円																																																																									
ソフトウェア	335 百万円																																																																									
<u>その他</u>	<u>7 百万円</u>																																																																									
計	709 百万円																																																																									
短期借入金	331 百万円																																																																									
1 年以内返済予定																																																																										
長期借入金	55 百万円																																																																									
<u>長期借入金</u>	<u>150 百万円</u>																																																																									
計	536 百万円																																																																									
現金及び預金	20 百万円																																																																									
たな卸資産	7,220 百万円																																																																									
土地	2,762 百万円																																																																									
建物	1,127 百万円																																																																									
ソフトウェア	419 百万円																																																																									
<u>無形固定資産(その他)</u>	<u>7 百万円</u>																																																																									
計	11,556 百万円																																																																									
短期借入金	5,530 百万円																																																																									
1 年以内返済予定																																																																										
長期借入金	283 百万円																																																																									
<u>長期借入金</u>	<u>4,114 百万円</u>																																																																									
計	9,927 百万円																																																																									
百又開発(株)	55 百万円																																																																									
現金及び預金	35 百万円																																																																									
たな卸資産	3,314 百万円																																																																									
土地	2,193 百万円																																																																									
建物	1,144 百万円																																																																									
ソフトウェア	440 百万円																																																																									
<u>無形固定資産(その他)</u>	<u>7 百万円</u>																																																																									
計	7,134 百万円																																																																									
短期借入金	3,200 百万円																																																																									
1 年以内返済予定																																																																										
長期借入金	98 百万円																																																																									
<u>長期借入金</u>	<u>1,386 百万円</u>																																																																									
計	4,685 百万円																																																																									
百又開発(株)	66 百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)																						
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正損は主に前期売上原価の修正であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	建物	14 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	合計	17 百万円	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">大阪市 中央区</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物 59 百万円、投資その他の資産(その他)10 百万円及びリース資産 15 百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物、土地	8 百万円	用途	種類	場所	賃貸設備	建物	大阪市 中央区	投資その他の資産 (その他)	リース資産	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度不動産売却損益の修正であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	建物	15 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	合計	18 百万円
建物	14 百万円																							
工具、器具及び備品	2 百万円																							
合計	17 百万円																							
建物、土地	8 百万円																							
用途	種類	場所																						
賃貸設備	建物	大阪市 中央区																						
	投資その他の資産 (その他)																							
	リース資産																							
建物	15 百万円																							
工具、器具及び備品	2 百万円																							
合計	18 百万円																							

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)																																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 2 月 28 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,575 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供している</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">預入期間が 3 ヶ月超の</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,510 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱マザーズオークションキャピタル(平成 17 年 3 月 10 日付で㈱エムエーピーに商号変更しております。)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内たな卸資産 1,773 百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,743 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内短期借入金 1,670 百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式売却時の現金及び</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>57 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">子会社株式の売却</td> </tr> <tr> <td>による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>2 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,575 百万円	担保提供している		定期預金	35 百万円	預入期間が 3 ヶ月超の		定期預金	30 百万円	現金及び現金同等物	<u>2,510 百万円</u>	流動資産	1,892 百万円	(内たな卸資産 1,773 百万円)		固定資産	2 百万円	流動負債	1,743 百万円	(内短期借入金 1,670 百万円)		固定負債	41 百万円	株式売却価額	55 百万円	株式売却時の現金及び		現金同等物	<u>57 百万円</u>	子会社株式の売却		による支出	<u>2 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 18 年 2 月 28 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,621 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供している</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">預入期間が 3 ヶ月超の</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,601 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	36,621 百万円	担保提供している		定期預金	20 百万円	預入期間が 3 ヶ月超の		定期預金	25,000 百万円	現金及び現金同等物	<u>11,601 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 8 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,280 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供している</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">預入期間が 3 ヶ月超の</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,215 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱マザーズオークションキャピタル(平成 17 年 3 月 10 日付で㈱エムエーピーに商号変更しております。)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内たな卸資産 1,773 百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,743 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内短期借入金 1,670 百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式売却時の現金及び</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>57 百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">子会社株式の売却</td> </tr> <tr> <td>による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>2 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,280 百万円	担保提供している		定期預金	35 百万円	預入期間が 3 ヶ月超の		定期預金	30 百万円	現金及び現金同等物	<u>4,215 百万円</u>	流動資産	1,892 百万円	(内たな卸資産 1,773 百万円)		固定資産	2 百万円	流動負債	1,743 百万円	(内短期借入金 1,670 百万円)		固定負債	41 百万円	株式売却価額	55 百万円	株式売却時の現金及び		現金同等物	<u>57 百万円</u>	子会社株式の売却		による支出	<u>2 百万円</u>
現金及び預金勘定	2,575 百万円																																																																																	
担保提供している																																																																																		
定期預金	35 百万円																																																																																	
預入期間が 3 ヶ月超の																																																																																		
定期預金	30 百万円																																																																																	
現金及び現金同等物	<u>2,510 百万円</u>																																																																																	
流動資産	1,892 百万円																																																																																	
(内たな卸資産 1,773 百万円)																																																																																		
固定資産	2 百万円																																																																																	
流動負債	1,743 百万円																																																																																	
(内短期借入金 1,670 百万円)																																																																																		
固定負債	41 百万円																																																																																	
株式売却価額	55 百万円																																																																																	
株式売却時の現金及び																																																																																		
現金同等物	<u>57 百万円</u>																																																																																	
子会社株式の売却																																																																																		
による支出	<u>2 百万円</u>																																																																																	
現金及び預金勘定	36,621 百万円																																																																																	
担保提供している																																																																																		
定期預金	20 百万円																																																																																	
預入期間が 3 ヶ月超の																																																																																		
定期預金	25,000 百万円																																																																																	
現金及び現金同等物	<u>11,601 百万円</u>																																																																																	
現金及び預金勘定	4,280 百万円																																																																																	
担保提供している																																																																																		
定期預金	35 百万円																																																																																	
預入期間が 3 ヶ月超の																																																																																		
定期預金	30 百万円																																																																																	
現金及び現金同等物	<u>4,215 百万円</u>																																																																																	
流動資産	1,892 百万円																																																																																	
(内たな卸資産 1,773 百万円)																																																																																		
固定資産	2 百万円																																																																																	
流動負債	1,743 百万円																																																																																	
(内短期借入金 1,670 百万円)																																																																																		
固定負債	41 百万円																																																																																	
株式売却価額	55 百万円																																																																																	
株式売却時の現金及び																																																																																		
現金同等物	<u>57 百万円</u>																																																																																	
子会社株式の売却																																																																																		
による支出	<u>2 百万円</u>																																																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16年 9月 1日 至 平成 17年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17年 9月 1日 至 平成 18年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成 16年 9月 1日 至 平成 17年 8月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産(その他) 取得価額相当額 76百万円 <u>減価償却累計額相当額 25百万円</u> 中間期末残高相当額 50百万円	有形固定資産(その他) 取得価額相当額 97百万円 減価償却累計額相当額 28百万円 <u>減損損失累計額相当額 15百万円</u> 中間期末残高相当額 53百万円	有形固定資産(その他) 取得価額相当額 67百万円 <u>減価償却累計額相当額 28百万円</u> 期末残高相当額 38百万円
ソフトウェア 取得価額相当額 3百万円 <u>減価償却累計額相当額 2百万円</u> 中間期末残高相当額 1百万円	ソフトウェア 取得価額相当額 3百万円 <u>減価償却累計額相当額 2百万円</u> 中間期末残高相当額 0百万円	ソフトウェア 取得価額相当額 3百万円 <u>減価償却累計額相当額 2百万円</u> 期末残高相当額 0百万円
(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。	同左	同左
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15百万円 <u>1年超 36百万円</u> 合計 52百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 19百万円 <u>1年超 47百万円</u> 合計 67百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14百万円 <u>1年超 26百万円</u> 合計 40百万円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 7百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 15百万円 支払利息相当額 1百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 36百万円 <u>1年超 306百万円</u> 合計 342百万円	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 36百万円 <u>1年超 270百万円</u> 合計 306百万円	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 36百万円 <u>1年超 288百万円</u> 合計 324百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19	16	2

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19	16	2

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	261
その他	57
関連会社株式	80

前連結会計年度末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19	17	1

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	1,322
その他	126
関連会社株式	79

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年2月28日現在) 当中間連結会計期間末(平成18年2月28日現在) 及び前連結会計年度末(平成17年8月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)

	オークション・ 仲介事業 (百万円)	コンサルティング・不動産販売 事業(百万円)	オペレーション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	399	2,557	87	3,044	-	3,044
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	399	2,557	88	3,045	0	3,044
営業費用	420	1,932	199	2,551	287	2,839
営業利益又は 営業損失()	21	625	110	493	288	205

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介

(2) コンサルティング・不動産販売事業

定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買

(3) オペレーション事業

不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は288百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	オークション・ 仲介事業 (百万円)	戦略投資 コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,196	5,877	11,073	-	11,073
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,196	5,877	11,073	-	11,073
営業費用	4,990	4,361	9,352	382	9,734
営業利益	205	1,515	1,721	382	1,339

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

マザーズオークション運營業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介
なお、上記のオークション・仲介事業の売上高にはマザーズオークションを介した不動産売却額
4,905百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業

不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動
産関連資産への投資等。

なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には不動産売却額5,100百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にか
かる費用であり、当中間連結会計期間は384百万円であります。

4. 事業区分の変更

従来、「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3
区分であった事業区分を、当中間連結会計期間から、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」
の2区分に変更いたしました。この変更は、利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任
を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示する
ために行ったものであります。なお、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結
会計期間の事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

	オークション・ 仲介事業 (百万円)	戦略投資 コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	399	2,645	3,044	-	3,044
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	399	2,645	3,044	0	3,044
営業費用	449	1,803	2,253	585	2,839
営業利益又は 営業損失()	50	841	791	585	205

前連結会計年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

	オークション・ 仲介事業 (百万円)	コンサルティング・不動産販売 事業(百万円)	オペレーション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	1,133	5,572	212	6,918	-	6,918
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	-	1	223	223	-
計	1,356	5,572	213	7,142	223	6,918
営業費用	963	3,754	393	5,112	468	5,581
営業利益又は 営業損失()	392	1,817	180	2,029	692	1,337

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介

(2) コンサルティング・不動産販売事業

定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買

(3) オペレーション事業

不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は692百万円であります。

4. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額に係る収益及び費用の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「コンサルティング・不動産販売事業」において売上高、営業費用及び営業利益はそれぞれ1,091百万円、145百万円及び945百万円増加しております。

2. 所在別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
1株当たり純資産額 15,407円82銭 1株当たり中間純利益金額 199円00銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 184円38銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき10株の割当による株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 45,397円93銭 1株当たり中間純利益金額 2,462円40銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,316円99銭	1株当たり純資産額 43,923円78銭 1株当たり 当期純利益金額 3,662円99銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,432円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	32	478	645
普通預金株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	32	478	645
期中平均株式数(株)	161,110	194,368	176,233
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	12,776	12,198	11,857
(うち新株予約権)	(12,776)	(11,921)	(11,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

1. 公募による新株式発行 (一般募集)

平成17年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月1日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年3月2日付で資本金は3,788,015千円、発行済株式総数は191,110株となっております。

募集方法：一般公募

(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 30,000 株

発行価格 : 1 株につき 187,210 円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1 株につき 176,595 円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 : 1 株につき 176,595 円
(資本組入額 88,298 円)

発行価額の総額 : 5,297,850 千円

払込金額の総額 : 5,616,300 千円

資本組入額の総額 : 2,648,940 千円

払込期日 : 平成 17 年 3 月 1 日

配当起算日 : 平成 17 年 3 月 1 日

資金の用途

オークション用不動産取得資金 2,000 百万円

プロモーション費用 1,500 百万円

借入金返済 500 百万円

設備資金 327 百万円

運転資金 残額

2. 平成 17 年 3 月 28 日の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同日取得いたしました。

取得の理由

当社は大阪市阿倍野地区第二種再開発事業地域内（A1-2 棟）に在する下記物件を取得いたしました。当社は既に A1-2 棟再開発事業の事業協力者に選定されており、事業施工者である大阪市が策定する事業計画及び管理処分計画の前提となる施設計画に助言・提言を行うアドバイザーの立場にあります。本事業の社会的意義の重要性を考え、本地区の将来的な活性化に貢献することを目的として当該再開発事業への参画を決定したものであり、今回下記物件を事業協力者である当社が取得することによって、本事業成功の大きな要因である地権者との合意形成の円滑な推進を行うことが可能になり、一層の事業推進に貢献できるものと考えております。

取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額（税込）	概況
大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 5 番 3 号	1,525 百万円	土地 : 1,809.72 m ² 建物 : 延 1,158.91 m ²

取得先の概要

取得先	地元不動産会社
主な事業の内容	不動産仲介・売買、ビル管理
当社との関係	該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

1. 平成 18 年 3 月 17 日開催の取締役会において、久井屋興産株式会社ならびに有限会社ワイビーコーポレーションの株式および出資持分を取得し子会社化することを決議し、平成 18 年 3 月 20 日に取得いたしました。

記

(1) 子会社となる会社の概要

商号	有限会社ワイビーコーポレーション
代表者	代表取締役 柳田 誠信
所在地	大阪府大阪市中央区南船場 4-12-8
設立年月日	昭和 63 年 10 月 27 日
事業内容	不動産賃貸業
決算日	9 月 20 日
従業員数	0 名
資本の額	18,000 千円
出資口数総計	18,000 口
当社との関係	当社と有限会社ワイビーコーポレーションの間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。

最近事業年度における業績の動向

(千円)	平成 17 年 9 月 20 日
売上高	23,985
売上総利益	14,300
営業利益	1,911
経常利益	2,127
当期純利益	1,922
総資産	227,869
純資産（株主資本）	204,100

商 号 久井屋興産株式会社
 代 表 者 代表取締役 柳田 協久
 所 在 地 大阪府大阪市中央区南船場 4-12-8 関西心斎橋ビル
 設立年月日 昭和 22 年 6 月 16 日
 事業内容 貸事務所業・不動産賃貸業
 決 算 日 3 月 20 日
 従業員数 1 名
 資本の額 20,000 千円
 発行済株式総数 40,000 株
 当社との関係 当社と久井屋興産株式会社との間には、営業取引、資本取引および人的関係は
 ありません。

最近事業年度における業績の動向

(千円)	平成 17 年 3 月 20 日
売上高	189,561
売上総利益	130,072
営業利益	54,839
経常利益	55,162
当期純利益	52,081
総資産	645,117
純資産(株主資本)	368,476

(2) 株式および出資持分の取得先

株式の取得先	取得数	
	有限会社ワイビーコーポレーション	久井屋興産株式会社
柳田 緑映	4,513 口	8,000 株
柳田 誠信	3,638 口	8,000 株
柳田 智弘	3,555 口	8,000 株
柳田 協久	3,542 口	8,000 株
柳田 憲成	2,752 口	8,000 株
合計	18,000 口	40,000 株

(3) 取得株式数(出資持分数) 取得価格および取得前後の所有株式(所有出資持分)の状況

異動前の所有株式数 0 株(所有割合 0%)
 異動後の所有株式数 (所有割合 100%)
 有限会社ワイビーコーポレーション 18,000 口(取得価格 299,340 千円)
 久井屋興産株式会社 40,000 株(取得価格 1,427,600 千円)

以上

2. 当社は、平成 18 年 2 月 27 日に発行いたしました第 1 回新株予約権付社債につきまして、割当先である UBS AG London Branch との間で締結いたしました転換指定条項付第三者割当て契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行いました。

記

- (1) 新株予約権の名称 株式会社アイディーユー第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債
(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 行使指定を行った新株予約権の数 100 個 (新株予約権付社債 額面 100 億円)
- (3) 行使指定の通知を行った日 平成 18 年 3 月 10 日
- (4) 転換価格の修正 本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」という。)の前日まで (当日を含む。) の 3 連続取引日 (但し、終値のない日は除く。) の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の 92% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額 (以下「修正日価額」という。) が、当該修正日の直前に有効な転換価額を 1 円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成 18 年 2 月 27 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の 50% に相当する金額である 236,000 円 (以下「下限転換価額」という。) を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。
- (5) 今回の行使指定に基づき新株
予約権が行使された期間 平成 18 年 3 月 13 日から始まる 20 取引日 (一定の場合は除きます。)
- (6) 資金使途 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。

当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産
取得資金

物件概要	想定取得金額	当社自己資金 投資額	購入時期	想定投資 期間	想定利益金 額	想定投資 利益率	想定 IRR (内部収益率)
大阪市内・オフィスビル	10,000 百万円	2,100 百万円 800 百万円	2005・11・9 2006・2・28	12 ヶ月	3,000 百万円	103%	181%
東京・神宮前の店舗用不動産	9,200 百万円	1,800 百万円	2006・3・27	12 ヶ月	1,500 百万円	83%	83%
大阪・老舗不動産会社の企業買収	2,300 百万円	2,300 百万円	2006・3・20	12 ヶ月	800 百万円	34%	31%
株式会社アール・アセットマネジメントとのオークションファンド設立	4,000 百万円	1,800 百万円	2006・3・27	3 年間	400 百万円	22%	13%
合計	25,500 百万円	8,800 百万円			5,700 百万円		

オークションの参加者の拡大および出展物件量確保を目的とした資本・業務提携に掛かる資金

出資先会社の名称	出資金額	出資時期	資本・業務提携の目的
アジア航測株式会社	1,224 百万円	2006・3・22	アジア航測株式会社が保有する技術力・ノウハウを活用し、今までにない付加価値の高い不動産情報サービスの提供を通じ、「MOTHER'S AUCTION」参加者の利便性向上を実現するため、アジア航測株式会社の普通株式 190 万株を取得いたします。

今回転換指定を行う 100 億円の資金使途は上記 ・ の通り（合計 10,024 百万円）であり、平成 18 年 2 月 10 日発行決議時に開示いたしましたとおり、いずれも当社の中期経営計画を合理的に加速させていくことを目的とした資金調達となっております。

以上

3. 当社は、平成 18 年 2 月 27 日に発行いたしました第 1 回新株予約権付社債につきまして、割当先である UBS AG London Branch との間で締結いたしました転換指定条項付第三者割当て契約に基づき、同社からの転換の申入れを承諾致しました。

記

- (1) 新株予約権の名称 株式会社アイディーユー第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債
(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 行使指定を行う新株予約権の数 50 個 (新株予約権付社債 額面 50 億円)
- (3) 行使申入れの承諾を行った日 平成 18 年 3 月 27 日
- (5) 今回の転換申入れに基づく
本新株予約権の行使期間 平成 18 年 3 月 28 日から平成 18 年 4 月 24 日まで
- (6) 資金使途 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。

当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金

物件概要	想定取得金額	当社自己資金 投資額	購入時期	想定投資 期間	想定利益金 額	想定投資 利益率	想定 IRR (内部収益率)
大阪市内・開発用地	4,600 百万円	4,600 百万円	2006・4・下旬	18 ヶ月	9,000 百万円	19%	15%

以上

4．当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市北区の店舗・事務所ビル
- (2) 契約日 : 平成 18 年 3 月 22 日
- (3) 取得金額 : 総額約 62 億円
- (4) 取得予定日 : 平成 18 年 4 月 18 日予定
- (5) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。

5．当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市中央区の店舗ビル
- (2) 契約日 : 平成 18 年 3 月 31 日
- (3) 取得金額 : 総額約 44 億円
- (4) 取得予定日 : 平成 18 年 4 月 28 日予定
- (5) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。

6．当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社パイン・インベストメント
- (2) 金額 : 17 億 1 千万円
- (3) 出資日 : 平成 18 年 3 月 27 日

7．当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社日比谷M i s t r a l
- (2) 金額 : 16 億円
- (3) 出資日 : 平成 18 年 3 月 27 日

8．平成 18 年 4 月 7 日開催の取締役会において、下記のとおり匿名組合出資を行うことを決議いたしました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社宝塚B l u e s
- (2) 金額 : 約 20 億円
- (3) 出資日予定日 : 平成 18 年 4 月下旬予定

前連結会計年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

1. 当社は、株式会社UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 54 億円
(2) 契約締結日 : 平成 17 年 9 月 30 日
(3) コミットメント期間 : 1 年
(4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社UFJ銀行
(5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金および当社子会社である株式会社アイディーキュービービーへの融資資金
(6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
各決算期末における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の 3 倍以内に維持すること

2. 当社は、株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 66 億円
(2) 契約締結日 : 平成 17 年 11 月 24 日
(3) コミットメント期間 : 1 年
(ターム貸付満了日 平成 20 年 11 月 28 日)
(4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社あおぞら銀行
(5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金
(6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
各決算期末における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の 3 倍以内に維持すること

3. 当社は、「MOTHER'S AUCTION」メンバーシップの国内販売とそれに付帯する業務を行うため、下記のとおり子会社を設立いたしました。

子会社の概要

- (1) 会社の名称 : 株式会社マザーズオークション
- (2) 設立の時期 : 平成 17 年 9 月 2 日
- (3) 本店所在地 : 東京都中央区
- (4) 資本の額 : 1 億円
- (5) 出資比率 : 当社 100%

4. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市北区及び大阪府中央区所在の事務所ビル 2 棟
- (2) 取得金額 : 総額約 54 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 21 日
- (4) その他 : 取得資金については、平成 17 年 9 月 30 日締結の UFJ 銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローンによる借入れ 48 億円を予定しております。

5. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市中央区の事務所ビル
- (2) 取得金額 : 総額約 25 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 9 日
- (4) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入により充当しております。

6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社 Source
- (2) 金額 : 21 億円
- (3) 出資日 : 平成 17 年 11 月 9 日

7. ストックオプション

当社は、平成 17 年 11 月 25 日開催の当社第 6 期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 5,000 株を総株数の上限とします。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(3) 発行する新株予約権の総数

5,000 個を上限とします。(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数 1 株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権 1 個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとします。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償とします。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とします。)に新株予約権 1 個につき発行する株式数を乗じた金額とするものとします。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除くものとします。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし 1 円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とします。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含むものとします。)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除くものとします。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとします。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成19年11月26日から平成24年11月25日までとします。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではないものとします。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(10) その他、新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

平成 18 年 8 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社アイディーユー

上場取引所

東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号 8922

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.idu.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 谷口 徹 TEL (06) 6452-7771

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 2 月中間期の業績 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月中間期	10,780	(356.0)	1,397	(502.2)	1,148	(604.2)
17 年 2 月中間期	2,364	(-)	232	(-)	190	(-)
17 年 8 月期	6,095		1,375		1,212	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 2 月中間期	693	(982.8)	3,567	24
17 年 2 月中間期	64	(-)	403	20
17 年 8 月期	694		3,942	80

(注) 期中平均株式数 18 年 2 月中間期 194,368 株 17 年 2 月中間期 161,110 株 17 年 8 月期 176,233 株
 会計処理の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 2 月中間期	0	0	-	-
17 年 2 月中間期	0	0	-	-
17 年 8 月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月中間期	58,458	9,287	15.9	46,713 08
17 年 2 月中間期	5,730	2,512	43.8	15,596 08
17 年 8 月期	15,859	8,441	53.2	44,168 37

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月中間期 198,830 株 17 年 2 月中間期 161,110 株 17 年 8 月期 191,110 株

2. 平成 18 年 8 月期の業績予想 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,000	3,100	1,800	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,052 円 96 銭

3. 個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,474		33,585		4,219		
2. 売掛金		246		72		29		
3. たな卸資産	2	373		11,947		5,698		
4. 短期貸付金		610		1,350		990		
5. その他	3	142		4,044		727		
貸倒引当金		22		27		25		
流動資産合計			3,824	66.7	50,971	87.2	11,638	73.4
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 土地	2	-		1,500		1,500		
(2) 建設仮勘定		302		19		160		
(3) その他	1・2	235		471		319		
計		538		1,992		1,980		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	2	384		431		449		
(2) その他	2	9		33		32		
計		393		464		481		
3. 投資その他の資産								
(1) 長期営業目的 投資有価証券		-		1,890		1,322		
(2) 長期営業目的出資金		723		12		27		
(3) 差入保証金		121		255		125		
(4) その他		199		2,952		361		
貸倒引当金		71		80		78		
計		973		5,030		1,758		
固定資産合計			1,905	33.3	7,486	12.8	4,220	26.6
資産合計			5,730	100.0	58,458	100.0	15,859	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成費 (%)	金額(百万円)	構成費 (%)	金額(百万円)	構成費 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		1,598		16,750		4,845	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		241		549		341	
3. 1年以内償還予定社債		80		80		80	
4. 新株予約権付社債		-		25,000		-	
5. 未払金		197		526		224	
6. その他		182		743		424	
流動負債合計		2,298	40.2	43,649	74.7	5,915	37.3
固定負債							
1. 社債		370		290		330	
2. 長期借入金		537		4,538		816	
3. 退職給付引当金		1		-		1	
4. 役員退職慰労引当金		10		-		16	
5. その他		-		692		338	
固定負債合計		919	16.0	5,520	9.4	1,503	9.5
負債合計		3,217	56.2	49,170	84.1	7,418	46.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		284		3,010		2,933	
2. その他資本剰余金		486		486		486	
資本剰余金合計		770	13.4	3,497	6.0	3,419	21.5
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		604		1,927		1,234	
利益剰余金合計		604	10.5	1,927	3.3	1,234	7.8
その他有価証券							
評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計		2,512	43.8	9,287	15.9	8,441	53.2
負債資本合計		5,730	100.0	58,458	100.0	15,859	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			2,364	100.0		10,780	100.0		6,095	100.0
売上原価			1,094	46.3		7,851	72.9		2,511	41.2
売上総利益			1,269	53.7		2,928	27.1		3,583	58.8
販売費及び一般管理費			1,037	43.9		1,531	14.2		2,207	36.2
営業利益			232	9.8		1,397	12.9		1,375	22.6
営業外収益	1		14	0.6		24	0.2		25	0.4
営業外費用	2		57	2.4		273	2.5		188	3.1
経常利益			190	8.0		1,148	10.6		1,212	19.9
特別利益			2	0.1		17	0.2		0	0.0
特別損失			48	2.0		-	0.0		73	1.2
税引前中間(当期)										
純利益			143	6.1		1,165	10.8		1,138	18.7
法人税、住民税及び 事業税		60			549			473		
法人税等調整額		18	78	3.4	77	472	4.4	29	443	7.3
中間(当期)純利益			64	2.7		693	6.4		694	11.4
前期繰越利益			539			1,234			539	
中間(当期)未処分利益			604			1,927			1,234	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
1. 資産の評価及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算出) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯 蔵品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算出)を採 用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年以内)に基づ いております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以 降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
3. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 (2)新株発行費 _____	(1)社債発行費 同左 (2)新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	(1)社債発行費 同左 (2)新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上して おります。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間会計期間末におけ る退職給付債務を計上してお ります。 なお、退職給付引当金の対象 従業員が300名未満であるた め、簡便法によっており、退職 給付債務の金額は当中間会計 期間末自己都合要支給額とし ております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰労金内 規に基づく当中間会計期間末 要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金 を計上しておりましたが、退職 金制度の廃止に伴い、当中間会 計期間において引当金の全額 を支給に充てるため取崩して おります。 (3)役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引 当金を計上しておりましたが、 役員退職慰労金制度の廃止に 伴い、当中間会計期間において 引当金の全額を取崩しており ます。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における退 職給付債務を計上しておりま す。 なお、退職給付引当金の対象 従業員が300名未満であるた め、簡便法によっており、退職 給付債務の金額は当事業年度 末自己都合要支給額としてお ります。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰労金内 規に基づく当事業年度末要支 給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p>	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p>	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
	<p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、期間費用として処理しております。</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(2)消費税の会計処理 同左</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 なお、当中間会計期間では、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当中間会計期間より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高及び営業利益は、19 百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>_____</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当事業年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ、1,091 百万円、145 百万円及び 945 百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「建設仮勘定」は、前中間会計期間末には、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は 7 百万円であります。 「ソフトウェア」は、前中間会計期間末には、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は、10 百万円であります。</p>	<p>_____</p>

(3) 注記事項等
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 55 百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 35 百万円</p> <p>たな卸資産 331 百万円</p> <p>ソフトウェア 335 百万円</p> <p>無形固定資産(その他) 7 百万円</p> <p>計 709 百万円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 331 百万円</p> <p>1 年以内返済予定</p> <p>長期借入金 55 百万円</p> <p>長期借入金 150 百万円</p> <p>計 536 百万円</p> <p>3. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)アイディーユービービービー 83 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 134 百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 20 百万円</p> <p>たな卸資産 7,220 百万円</p> <p>土地 1,500 百万円</p> <p>有形固定資産(その他) 109 百万円</p> <p>ソフトウェア 419 百万円</p> <p>無形固定資産(その他) 6 百万円</p> <p>計 9,276 百万円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 5,330 百万円</p> <p>1 年以内返済予定</p> <p>長期借入金 40 百万円</p> <p>長期借入金 2,510 百万円</p> <p>計 7,880 百万円</p> <p>3. 消費税の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)アイディーユービービービー 49 百万円</p> <p>下記の連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>百又開発(株) 55 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 95 百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 35 百万円</p> <p>たな卸資産 3,314 百万円</p> <p>土地 1,500 百万円</p> <p>有形固定資産(その他) 110 百万円</p> <p>ソフトウェア 440 百万円</p> <p>無形固定資産(その他) 7 百万円</p> <p>計 5,408 百万円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 3,200 百万円</p> <p>1 年以内返済予定</p> <p>長期借入金 55 百万円</p> <p>長期借入金 130 百万円</p> <p>計 3,385 百万円</p> <p>3. 消費税の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)アイディーユービービービー 66 百万円</p> <p>下記の連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>百又開発(株) 66 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息含む) 31 百万円</p> <p>社債発行費 14 百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24 百万円</p> <p>無形固定資産 17 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息含む) 97 百万円</p> <p>支払手数料 163 百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39 百万円</p> <p>無形固定資産 55 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 20 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息含む) 96 百万円</p> <p>新株発行費 39 百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63 百万円</p> <p>無形固定資産 68 百万円</p>

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)</p>
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他) 取得価額相当額 33 百万円 減価償却累計額相当額 6 百万円 中間期末残高相当額 27 百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 3 百万円 減価償却累計額相当額 2 百万円 中間期末残高相当額 1 百万円 (注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 15 百万円 1 年超 36 百万円 合計 52 百万円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4 百万円 減価償却費相当額 3 百万円 支払利息相当額 0 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他) 取得価額相当額 63 百万円 減価償却累計額相当額 10 百万円 中間期末残高相当額 53 百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 3 百万円 減価償却累計額相当額 2 百万円 中間期末残高相当額 0 百万円 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 19 百万円 1 年超 47 百万円 合計 67 百万円 同左 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3 百万円 減価償却費相当額 3 百万円 支払利息相当額 0 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他) 取得価額相当額 33 百万円 減価償却累計額相当額 10 百万円 期末残高相当額 23 百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 3 百万円 減価償却累計額相当額 2 百万円 期末残高相当額 0 百万円 同左 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 14 百万円 1 年超 26 百万円 合計 40 百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8 百万円 減価償却費相当額 7 百万円 支払利息相当額 1 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 15百万円 合計 23百万円 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6百万円 1年超 5百万円 合計 12百万円 同左	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6百万円 1年超 8百万円 合計 15百万円 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在) 当中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在) 及び前事業年度末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)

1. 公募による新株式発行(一般募集)

平成17年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月1日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年3月2日付で資本金は3,788,015千円、発行済株式総数は191,110株となっております。

募集方法：一般公募

(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数：普通株式 30,000 株

発行価格：1株につき 187,210 円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき 176,595 円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額：1株につき 176,595 円
(資本組入額 88,298 円)

発行価額の総額：5,297,850 千円

払込金額の総額：5,616,300 千円

資本組入額の総額：2,648,940 千円

払込期日：平成17年3月1日

配当起算日：平成17年3月1日

資金の用途

オークション用不動産取得資金 2,000 百万円

プロモーション費用 1,500 百万円

借入金返済 500 百万円

設備資金 327 百万円

運転資金 残額

2. 平成 17 年 3 月 28 日の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同日取得いたしました。

取得の理由

当社は大阪市阿倍野地区第二種再開発事業地域内（A1-2 棟）に在する下記物件を取得いたしました。当社は既に A1-2 棟再開発事業の事業協力者に選定されており、事業施工者である大阪市が策定する事業計画及び管理処分計画の前提となる施設計画に助言・提言を行うアドバイザーの立場にあります。本事業の社会的意義の重要性を考え、本地区の将来的な活性化に貢献することを目的として当該再開発事業への参画を決定したものであり、今回下記物件を事業協力者である当社が取得することによって、本事業成功の大きな要因である地権者との合意形成の円滑な推進を行うことが可能になり、一層の事業推進に貢献できるものと考えております。

取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額（税込）	概況
大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 5 番 3 号	1,525 百万円	土地 : 1,809.72 m ² 建物 : 延 1,158.91 m ²

取得先の概要

取得先	地元不動産会社
主な事業の内容	不動産仲介・売買、ビル管理
当社との関係	該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

1. 平成 18 年 3 月 17 日開催の取締役会において、久井屋興産株式会社ならびに有限会社ワイビーコーポレーションの株式および出資持分を取得し子会社化することを決議し、平成 18 年 3 月 20 日に取得いたしました。

記

(1) 子会社となる会社の概要

商号	有限会社ワイビーコーポレーション
代表者	代表取締役 柳田 誠信
所在地	大阪府大阪市中央区南船場 4-12-8
設立年月日	昭和 63 年 10 月 27 日
事業内容	不動産賃貸業
決算日	9 月 20 日
従業員数	0 名
資本の額	18,000 千円
出資口数総計	18,000 口
当社との関係	当社と有限会社ワイビーコーポレーションの間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。

最近事業年度における業績の動向

(千円)	平成 17 年 9 月 20 日
売上高	23,985
売上総利益	14,300
営業利益	1,911
経常利益	2,127
当期純利益	1,922
総資産	227,869
純資産(株主資本)	204,100

商 号 久井屋興産株式会社
 代 表 者 代表取締役 柳田 協久
 所 在 地 大阪府大阪市中央区南船場 4 -12 -8 関西心斎橋ビル
 設立年月日 昭和 22 年 6 月 16 日
 事業内容 貸事務所業・不動産賃貸業
 決 算 日 3 月 20 日
 従業員数 1 名
 資本の額 20,000 千円
 発行済株式総数 40,000 株
 当社との関係 当社と久井屋興産株式会社との間には、営業取引、資本取引および人的関係は
 ありません。

最近事業年度における業績の動向

(千円)	平成 17 年 3 月 20 日
売上高	189,561
売上総利益	130,072
営業利益	54,839
経常利益	55,162
当期純利益	52,081
総資産	645,117
純資産(株主資本)	368,476

(2) 株式および出資持分の取得先

株式の取得先	取得数	
	有限会社ワイビーコーポレーション	久井屋興産株式会社
柳田 緑映	4,513 口	8,000 株
柳田 誠信	3,638 口	8,000 株
柳田 智弘	3,555 口	8,000 株
柳田 協久	3,542 口	8,000 株
柳田 憲成	2,752 口	8,000 株
合計	18,000 口	40,000 株

(3) 取得株式数(出資持分数) 取得価格および取得前後の所有株式(所有出資持分)の状況

異動前の所有株式数 0 株(所有割合 0%)
 異動後の所有株式数 (所有割合 100%)
 有限会社ワイビーコーポレーション 18,000 口(取得価格 299,340 千円)
 久井屋興産株式会社 40,000 株(取得価格 1,427,600 千円)

以上

2. 当社は、平成 18 年 2 月 27 日に発行いたしました第 1 回新株予約権付社債につきまして、割当先である UBS AG London Branch との間で締結いたしました転換指定条項付第三者割当て契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行いました。

記

- (1) 新株予約権の名称 株式会社アイディーユー第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債
(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 行使指定を行った新株予約権の数 100 個 (新株予約権付社債 額面 100 億円)
- (3) 行使指定の通知を行った日 平成 18 年 3 月 10 日
- (4) 転換価格の修正 本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」という。) の前日まで (当日を含む。) の 3 連続取引日 (但し、終値のない日は除く。) の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の 92% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額 (以下「修正日価額」という。) が、当該修正日の直前に有効な転換価額を 1 円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成 18 年 2 月 27 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の 50% に相当する金額である 236,000 円 (以下「下限転換価額」という。) を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。
- (5) 今回の行使指定に基づき新株
予約権が行使された期間 平成 18 年 3 月 13 日から始まる 20 取引日 (一定の場合は除きます。)
- (6) 資金使途 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。

当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産
取得資金

物件概要	想定取得金額	当社自己資金 投資額	購入時期	想定投資 期間	想定利益金 額	想定投資 利益率	想定 IRR (内部収益率)
大阪市内・オフィスビル	10,000 百万円	2,100 百万円 800 百万円	2005・11・9 2006・2・28	12 ヶ月	3,000 百万円	103%	181%
東京・神宮前の店舗用不動産	9,200 百万円	1,800 百万円	2006・3・27	12 ヶ月	1,500 百万円	83%	83%
大阪・老舗不動産会社の企業買収	2,300 百万円	2,300 百万円	2006・3・20	12 ヶ月	800 百万円	34%	31%
株式会社アール・アセットマネジメントとのオークションファンド設立	4,000 百万円	1,800 百万円	2006・3・27	3 年間	400 百万円	22%	13%
合計	25,500 百万円	8,800 百万円			5,700 百万円		

オークションの参加者の拡大および出展物件量確保を目的とした資本・業務提携に掛かる資金

出資先会社の名称	出資金額	出資時期	資本・業務提携の目的
アジア航測株式会社	1,224 百万円	2006・3・22	アジア航測株式会社が保有する技術力・ノウハウを活用し、今までにない付加価値の高い不動産情報サービスの提供を通じ、「MOTHER'S AUCTION」参加者の利便性向上を実現するため、アジア航測株式会社の普通株式 190 万株を取得いたします。

今回転換指定を行う 100 億円の資金使途は上記 ・ の通り（合計 10,024 百万円）であり、平成 18 年 2 月 10 日発行決議時に開示いたしましたとおり、いずれも当社の中期経営計画を合理的に加速させていくことを目的とした資金調達となっております。

以上

3. 当社は、平成 18 年 2 月 27 日に発行いたしました第 1 回新株予約権付社債につきまして、割当先である UBS AG London Branch との間で締結いたしました転換指定条項付第三者割当て契約に基づき、同社からの転換の申入れを承諾致しました。

記

- (1) 新株予約権の名称 株式会社アイディーユー第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債
(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 行使指定を行う新株予約権の数 50 個 (新株予約権付社債 額面 50 億円)
- (3) 行使申入れの承諾を行った日 平成 18 年 3 月 27 日
- (5) 今回の転換申入れに基づく
本新株予約権の行使期間 平成 18 年 3 月 28 日から平成 18 年 4 月 24 日まで
- (6) 資金使途 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。

当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金

物件概要	想定取得金額	当社自己資金 投資額	購入時期	想定投資 期間	想定利益金 額	想定投資 利益率	想定 IRR (内部収益率)
大阪市内・開発用地	4,600 百万円	4,600 百万円	2006・4・下旬	18 ヶ月	9,000 百万円	19%	15%

以上

4．当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市北区の店舗・事務所ビル
- (2) 契約日 : 平成 18 年 3 月 22 日
- (3) 取得金額 : 総額約 62 億円
- (4) 取得予定日 : 平成 18 年 4 月 18 日予定
- (5) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。

5．当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市中央区の店舗ビル
- (2) 契約日 : 平成 18 年 3 月 31 日
- (3) 取得金額 : 総額約 44 億円
- (4) 取得予定日 : 平成 18 年 4 月 28 日予定
- (5) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。

6．当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社パイン・インベストメント
- (2) 金額 : 17 億 1 千万円
- (3) 出資日 : 平成 18 年 3 月 27 日

7．当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社日比谷M i s t r a l
- (2) 金額 : 16 億円
- (3) 出資日 : 平成 18 年 3 月 27 日

8．平成 18 年 4 月 7 日開催の取締役会において、下記のとおり匿名組合出資を行うことを決議いたしました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社宝塚B l u e s
- (2) 金額 : 約 20 億円
- (3) 出資日予定日 : 平成 18 年 4 月下旬予定

前事業年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

1. 当社は、株式会社U F J銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 54 億円
(2) 契約締結日 : 平成 17 年 9 月 30 日
(3) コミットメント期間 : 1 年
(4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社U F J 銀行
(5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金および当社子会社である株式会社アイディーキュービービーへの融資資金
(6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
各決算期末における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における資本部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の 3 倍以内に維持すること

2. 当社は、株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 66 億円
(2) 契約締結日 : 平成 17 年 11 月 24 日
(3) コミットメント期間 : 1 年
(ターム貸付満了日 平成 20 年 11 月 28 日)
(4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社あおぞら銀行
(5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金
(6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
各決算期における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
各決算期における連結および単体の貸借対照表における資本部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の 3 倍以内に維持すること

3. 当社は、「MOTHER'S AUCTION」メンバーシップの国内販売とそれに付帯する業務を行うため、下記のとおり子会社を設立いたしました。

子会社の概要

- (1) 会社の名称 : 株式会社マザーズオークション
- (2) 設立の時期 : 平成 17 年 9 月 2 日
- (3) 本店所在地 : 東京都中央区
- (4) 資本の額 : 1 億円
- (5) 出資比率 : 当社 100%

4. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市北区及び大阪府中央区所在の事務所ビル 2 棟
- (2) 取得金額 : 総額約 54 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 21 日
- (4) その他 : 取得資金については、平成 17 年 9 月 30 日締結の UFJ 銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローンによる借入れ 48 億円を予定しております。

5. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市中央区の事務所ビル
- (2) 取得金額 : 総額約 25 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 9 日
- (4) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入により充当しております。

6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社 Source
- (2) 金額 : 21 億円
- (3) 出資日 : 平成 17 年 11 月 9 日

7. ストックオプション

当社は、平成 17 年 11 月 25 日開催の当社第 6 期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 5,000 株を総株数の上限とします。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(3) 発行する新株予約権の総数

5,000 個を上限とします。(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数 1 株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権 1 個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとします。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償とします。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とします。)に新株予約権 1 個につき発行する株式数を乗じた金額とするものとします。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除くものとします。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし 1 円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とします。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含むものとします。))の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除くものとします。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとします。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成19年11月26日から平成24年11月25日までとします。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではないものとします。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(10) その他、新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるところによります。